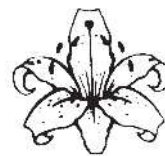


神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和 4 年 3 月 29 日 (火曜日)

号 外 第 16 号

毎週火曜日及び金曜日発行

目 次

○条例

地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例 (政策・NPO協働推進課)

5

神奈川県統計調査条例の一部を改正する条例 (統計センター)

5

神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例 (総務・人事課)

5

職員の服務の宣誓に関する条例及び公安委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例 (総務・人事課)

5

市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例 (総務・人事課)

6

神奈川県地方警察職員定数条例の一部を改正する条例 (総務・人事課)

6

職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 (総務・人事課)

6

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 (総務・人事課)

7

神奈川県立伊勢原射撃場条例の一部を改正する条例 (スポーツ・スポーツ課)

7

神奈川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例 (福祉子どもみらい・青少年課)

7

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (福祉子どもみらい・障害サービス課)

8

指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (福祉子どもみらい・障害サービス課)

8

神奈川県立衛生看護専門学校条例の一部を改正する条例 (健康医療・医療課)

8

国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例 (健康医療・医療保険課)

8

旅館業法施行条例の一部を改正する条例 (健康医療・生活衛生課)

8

公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例の一部を改正する条例 (健康医療・生活衛生課)

10

神奈川県営上水道条例の一部を改正する条例 (企業・経営課)

11

本号で公布された条例のあらまし

1 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例

- (1) 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人のうち1法人について、神奈川県県税条例第10条第2項の期間の更新を行うこととした。(別表関係)
- (2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。
- (3) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。

2 神奈川県統計調査条例の一部を改正する条例

- (1) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止に伴い、規定の整備を行うこととした。(第10条関係)
- (2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。
- (3) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。

3 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例

- (1) 教育委員会(学校以外の教育機関を含む。)の職員の定数を768人(現行759人)、教育委員会の所管に属する学校の校長及び教員の定数を11,878人(現行11,974人)、教育委員会の所管に属する学校のその他の職員の定数を1,084人(現行1,087人)とし、職員の定数の合計を22,535人(現行22,625人)とした。(第2条関係)
- (2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

4 職員の服務の宣誓に関する条例及び公安委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

- (1) 職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正
ア 新たに職員となった者の服務の宣誓について、任命権者又は任命権者の定める上級職員の面前における宣誓書への署名を廃止することとした。(第2条関係)
イ 新たに職員となった者は、天災その他緊急の事態に際し必要があるときは、宣誓書を提出する前においても、その職務を行うことができることとした。(第2条関係)

この公報は再生紙を使用しています

購読料

一箇月 二、九三〇円 一箇年 三、五、一六〇円

(消費税・地方消費税・送料込み)

本号 二部 三七四円 (消費税及び地方消費税込み)

発行

横浜市 中区 日本大通一
神奈川県政策局政策部政策法務課
電話横浜(〇四五)二一〇一一一

印刷

横浜市 鶴見区 矢向三ー一五ー二七
野崎印刷紙器株式会社
電話横浜(〇四五)五七一ー三五〇八

(2) 公安委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

ア 新たに公安委員会の委員となった者の服務の宣誓について、知事の面前における宣誓書への署名を廃止することとした。(第2条関係)

イ 新たに公安委員会の委員となった者は、天災その他緊急の事態に際し必要があるときは、宣誓書を提出する前においても、その職務を行うことができることとした。(第2条関係)

(3) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

5 市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例

(1) 小学校の職員の定数を9,517人(現行9,396人)、中学校の職員の定数を5,503人(現行5,513人)、特別支援学校の職員の定数を187人(現行192人)とし、職員の定数の合計を15,226人(現行15,120人)とした。(第2条関係)

(2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

6 神奈川県地方警察職員定数条例の一部を改正する条例

(1) 警察官以外の職員の定数を1,702人(現行1,701人)とし、職員の定数の合計を17,405人(現行17,404人)とした。(第2条関係)

(2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

7 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

(1) 職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められる場合に、1年につき5日(当該通院等が体外受精その他の人事委員会規則で定める不妊治療に係るものである場合にあっては、10日)の範囲内で取得できる不妊治療休暇を新設することとした。

(2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

8 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(1) 非常勤職員の育児休業の承認について、承認の請求時における在職期間を考慮しないこととした。(第2条関係)

(2) 非常勤職員の部分休業の承認について、承認の請求時における在職期間を考慮しないこととした。(第28条関係)

(3) 任命権者は、職員から当該職員又はその配偶者の妊娠、出産等の事実の申出があった場合には当該職員に対して育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに面談その他の措置を講じ、及び当該申出をしたことを理由として職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならないこととした。(第32条関係)

(4) 任命権者は、育児休業の請求が円滑に行われるようにするため、職員に対する育児休業に係る研修の実施等の措置を講じなければならないこととした。(第33条関係)

(5) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

9 神奈川県立伊勢原射撃場条例の一部を改正する条例

(1) クレー射撃場の利用料金について、専用利用の区分及びその上限額を定めることとした。(別表関係)

(2) この条例は、令和5年4月1日から施行することとした。

(3) この条例の施行に関し必要な準備行為を定めることとした。

10 神奈川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例

(1) 民法の一部改正に伴い、神奈川県青少年保護育成条例における「青少年」の用語の意義について所要の改正を行うこととした。(第7条関係)

(2) その他規定の整備を行うこととした。(第7条関係)

(3) この条例は、令和6年4月1日から施行することとした。ただし、(2)については、公布の日から施行することとした。

(4) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。

11 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

(1) 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正に伴い、指定障害者支援施設の指定を受けた指定福祉型障害児入所施設に係る人員及び設備に関する基準の経過措置について、令和6年3月31日まで延長することとした。(附則第2項関係)

(2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

12 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正に伴い、福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受けた指定障害者支援施設に係る人員及び設備に関する基準の経過措置について、令和6年3月31日まで延長することとした。(附則第2項関係)

(2) この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。

附 則

- 1 この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条第 4 号の改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月29 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第24号

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成30年神奈川県条例第59号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「令和 4 年 3 月31 日」を「令和 6 年 3 月31 日」に改める。

附 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月29 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第25号

指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成30年神奈川県条例第61号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「令和 4 年 3 月31 日」を「令和 6 年 3 月31 日」に改める。

附 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

神奈川県立衛生看護専門学校条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月29 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第26号

神奈川県立衛生看護専門学校条例の一部を改正する条例

神奈川県立衛生看護専門学校条例（昭和53年神奈川県条例第35号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「、第一看護学科及び第二看護学科」を「及び看護学科」に改める。

第 4 条第 2 号中「第一看護学科」を「看護学科」に改め、同条第 3 号を削る。

第 5 条中「、第一看護学科及び第二看護学科」を「及び看護学科」に改める。

附 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月29 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第27号

国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行条例（平成29年神奈川県条例第66号）の一部を次のように改正する。

第22条中「及び」を「並びに」に改め、「同条第 2 項」の次に「及び第 4 項」を加える。

第24条中「第81条の 2 第 4 項」を「第81条の 2 第 5 項」に改める。

附則第 4 項中「平成36年 3 月31 日」を「令和 6 年 3 月31 日」に改める。

附 則

この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、附則第 4 項の改正規定は、公布の日から施行する。

旅館業法施行条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 4 年 3 月29 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第28号

旅館業法施行条例の一部を改正する条例

旅館業法施行条例（昭和32年神奈川県条例第64号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 の 9 の項(1)中「上り用湯」を「上がり用湯」に、「上り用水」を「上がり用水」に改め、同項(2)及び(3)中「上り用湯及び上り用水」を「上がり用湯及び上がり用水」に改め、同項(5)ただし書中「、逆洗浄その他の適切な洗浄方法で、ろ過器及び湯水を浴槽とろ過器との間で循環させるための配管（以下「ろ過器等」という。）内の汚れを排出し、ろ過器等の生物膜を適切な消毒方法で除去するとともに、浴槽は」を削り、同項(6)中「0.2ミリグラム」を「0.4ミリグラム」に改め、同項(6)ただし書中「原湯若しくは原水の性質その他の条件により塩素系薬剤が使用できない場合、原湯若しくは原水の水素イオン濃度が高くこの基準を適用することが不適切な場合又は他の消毒方法を使用する」を「次のいずれかに該当する」に改め、同項(6)に次のように加える。